（様式第３号）

**誓約書**

当社（当団体)は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、岐阜県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」とい

う。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）役員等（岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱（以下「暴排措置要綱」という。）第2条

第9号に規定する役員等をいう。以下同じ。）が、暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員を

いう。以下同じ。）であるなど、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用している者

（４）役員等が、その属する法人等（暴排措置要綱第2条第8号に規定する法人等をいう。以下同じ。）若しく

は第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴排

措置要綱第2条第7号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）を利用するなどしている者。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極

的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

（６）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

（７）役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（８）役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りなが

ら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している者。

２　１（１）から（８）までに掲げる者がその経営に実質的に関与している事業者、団体等ではありません。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

〔事務所所在地〕

住　所

（ふりがな）　　　　　　　　　　〔社印または代表者印〕

法人・団体名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（ふりがな）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　（男・女）

生年月日（大正・昭和・平成・令和）　　年　　月　　日